

第5表 地域別金・短期ドル資産の増減

(単位 100 萬ドル)

地 域 別	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
ERP 諸 國 <sup>1)</sup>	-786	-2,283	-496	-197	1,528	-123	318
"  屬 領 <sup>2)</sup>	45	-112	13	15	71	7	85
そ の 他 歐 洲 <sup>3)</sup>	64	5	-64	-8	-33	-5	-1
カ ナ ダ	-625	-830	359	75	652	537	74
ラテン・アメリカ	-49	-616	-86	347	315	25	107
そ の 他 諸 國	-467	-475	-389	-266	581	534	128
國 際 機 關	432	2,469	-318	-167	41	10	52
スターリング地域 <sup>4)</sup>	-217	-890	-1,037	-510	960	-446	-279
合 計	-1,384	-1,842	-981	-201	2,655	985*	763

1) 1951 年は OEEC 諸國, 1952 年は西歐 (OEEC 諸國, フィンランド, スペイン, ユーゴスラヴィア)。

2) 1952 年はスペインの屬領を含む。

3) 1952 年は東歐。

4) スターリング地域はその他の地域から抽出したもので, 合計には加わらない。

資料: U. S. Department of Commerce, The Balance of International Payments 1946—48, 1950, p. 155. *Survey of Current Business*, June 1951 and March 1953.

に合計7億ドル處分した。1949年にはアメリカからの輸入の減少, 對外援助の増加を反映して, 金・短期ドル資産の喪失は僅か2億ドルにとどまり, さらに1950年になると對米輸出の増加, 輸入の一層の減少を反映して, 26億ドルの金・短期ドル資産を増加している。このう

ち15億ドルがERP諸國の増加に歸した。しかし1951年以降はその増加は減じ, 51年約10億ドル, 52年約8億ドルの増加となっている。(伊東政吉)

(アメリカ經濟部門)

## 戦後の東西貿易および社會主義諸國の貿易

### I 東 西 貿 易

#### 1. 東西貿易閉塞の現状

周知の如く, 第2次世界大戦は, 英米佛等の資本主義諸國とソ連邦との連合でたたかわれた。1941年にヒトラーが無宣告でソ連邦に侵入して以後の2年間は, ソ連軍はほとんど獨力で, 全ヨーロッパの資源を動員したドイツ軍の全面的攻撃に抵抗していた。その代償として, アメリカをはじめとする連合諸國は, ソ連邦に對するかなり大量の軍事援助を提供し, 歐米諸國の物資はかなり大量にソヴェート連邦にながれこんだ。その規模について, およその概念をえるために, まず, そのうち, もっとも主要な關係である米ソ關係に焦點をしばって若干のデータを拾ってみるとしよう。

アメリカ合衆國がソ連に供與した lend-lease の總額は111億ドルで, その内譯は軍需資材, 船舶, 戰略物資, 半製品等で, それから差引くべき, ソ連邦から合衆國に對する reverse lend-lease は約200萬ドルである<sup>1)</sup>。第

2次大戦中の米ソ貿易をアメリカ側の統計にしたがって表示すれば第1表となる。この表をみて, 直ちにわかることは, 第2次大戦中の諸年におけるアメリカの對ソ輸出の著増と, 輸出超過額の激増とである。第1表にしたがって, 1941—1945年の輸出超過額の合計を計算すると, 96億4440萬ドルとなり, さきの lend-lease 總額111億ドルとほぼ相蔽う。この lend-lease は, Condoide にしたがえば, 大戦終結後, アメリカ政府の再三の要請にもかかわらず, ロシア側は若干の艦艇を返還したのみで, 誠意ある態度を示さないという<sup>2)</sup>。ここに, 東西貿易を含む米ソ關係乃至資本主義諸國對社會主義諸國の關係の今後の展開を考える場合のひとつの問題がよこたわっている。ただいまのところは, この問題をひとまず, 將來

1) Mikhail V. Condoide, *The Soviet Financial System*, 1951, p. 135.

2) Mikhail Condoide, op. cit., p. 136; Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*, 1950, p. 528.

第1表 米ソ貿易の動態 (1941—49年)

(單位百萬ドル)

年次	Aアメリカからソ連へ	Bソ連からアメリカへ	A-B
1931—35年(年平均)	33.0	13.0	20.0
1936—40年(年平均)	57.9	24.2	33.7
1941	107.5	30.1	77.4
1942	1,425.4	24.7	1,400.7
1943	2,994.8	29.9	2,964.9
1944	3,473.3	49.6	3,423.7
1945	1,836.4	58.7	1,777.7
1946	357.9	100.6	257.3
1947	149.1	77.1	72.0
1948	27.9	86.8	-58.9
1949	6.6	39.1	-32.5

資料 Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*, 1950, p. 526.  
備考 Schwartz はこの表を *Statistical Abstract of the United States*, 1948, p. 928 およびアメリカ商務省の data をもととして作成したという。

第2表 東西貿易の推移

A 貿易量(指數)

年次	東歐→西歐	西歐→東歐
1938	100	100
1948	31	59
1949	29	72
1950	28	63

B 西歐貿易全體のなかで對東歐貿易の占める比重(%)

年次	東歐→西歐	西歐→東歐
1938	9	6
1948	4	4
1949	4	5
1950	3	3

資料 United Nations, Economic Commission for Europe, *Economic Bulletin for Europe*, Vol. 3, No. 2. (Cit. by Maurice Dobb, *The International Economic Conference*, Labour Monthly, June 1952, p. 266.)

の研究課題としてさきへすすみたい<sup>3)</sup>。

借款が供與され、經濟援助がなされるという、このような事態は、戦後にももちこされるかにみえた。Harry Schwartz は自著“*Russia's Soviet Economy*” 1950. のなかで、次のように書いている。——「第2次大戦の後半期およびその直後には、戦後にもソヴェート連邦との協力をつづけることができるであろうという強い期待が、西ヨーロッパの多くのひとびとによっていだかれたのである。」<sup>4)</sup>

しかし、その希望はみじめにうちくだかれた。第2次大戦後の世界がみたものは、資本主義市場における貿易の減退、資本主義對社會主義の貿易(すなわちいわゆる東西貿易<sup>5)</sup>)のドラスティックな減退であった。

東西貿易の推移は、第2表に示される。第2表は、1951年以後についてのデータを含まない。1951年以後

3) Condoide は次のようにいっている。——「ソヴェート當局の最近の聲明によれば、合衆國の特殊借款は外國市場をアメリカの獨占に委ねることを目的としたアメリカ帝國主義の武器であったという。」Condoide は、上の如くのべたあとで、次のソヴェート文獻の参照をもとめている。——A. Алексеев, *Военные Финансы Капиталистических Государств*, Москва Госполитиздат, 1949, стр. 148—149.

4) Harry Schwartz, op. cit., p. 514.

5) ここに「東西貿易」というのは、第1には東歐對西歐の貿易であり、第2には、資本主義諸國對社會主義および人民民主主義諸國の貿易である。この原稿では、便宜上、特にことわりなき限り、「東」には、ソ連邦、ポーランド、チェコスロバキヤ、アルバニヤ、ブルガリヤ、ハンガリー、ルーマニヤを含み、「西」は、西ヨーロッパの資本主義諸國を意味する。

については、國連歐洲經濟委員會の、次の報吉がある。——「1951年には東西貿易は1950年の非常に低い水準から更に下落した。そして、現在の傾向から判断する限り、近い將來においては更に大きな困難がおこる見込みである」<sup>6)</sup>

わずかに1947、48年を cover するだけであるといううらみはあるが、國連の報告からとられた第3表は、西歐内貿易、東西貿易、東歐内貿易の各々にについて、

第3表 西歐、東歐内諸國の貿易と東西貿易

年次	西歐内貿易		東西貿易		東歐内貿易		
	實數(百萬ドル)	指數	實數(百萬ドル)	指數	實數(百萬ドル)	指數	
ドイツを含む	1938	4,993	100	1,751	100	168	100
	1947	2,964	59	566	32	259	154
	1948	3,583	72	731	42	483	288
ドイツを除外	1938	3,024	100	1,160	100	108	100
	1947	2,645	87	543	47	259	154
	1948	3,045	101	679	59	483	288

資料 United Nations: *Economic Survey of Europe in 1948, 1949*, p. 134.

備考 本表の實數は1938年 f. o. b. 價格である。西歐内諸國の分にはスカンディナヴィヤ諸國を含み、東歐にはソ連邦を含む。ドイツは西歐部分に含まれている。その他の細目については原表の Notes を参照されたい。

6) United Nations: *Economic Survey of Europe in 1951*, p. 88.



第4表 ソ連貿易の地域別構成

A 實 數

(單位百萬ドル 當該年度 f. o. b. 價格)

年 次 國 別 輸出入別	1938 年			1947 年			1948 年		
	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計
東 歐 諸 國	7	14	21	192	173	365	355	295	650
スカンディナヴィヤ諸國	19	15	34	65	80	145	109	101	210
その他のヨーロッパ諸國	265	166	431	55	65	120	176	57	233
ヨ ー ロ ッ パ 小 計	291	195	486	312	318	630	640	453	1,093
ア メ リ カ 合 衆 國	27	74	101	77	149	226	84	28	112
そ の 他	47	57	106	5	30	35	45	125	170
世 界 全 體	365	328	693	394	497	891	769	606	1,375

B 割 合

年 次 國 別 輸出入別	1938 年			1947 年			1948 年		
	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計
東 歐 諸 國	2	4	3	49	35	41	46	49	47
スカンディナヴィヤ諸國	5	5	5	16	16	16	14	17	15
その他のヨーロッパ諸國	73	51	62	14	13	13	23	9	17
ヨ ー ロ ッ パ 小 計	80	59	70	79	64	71	83	75	79
ア メ リ カ 合 衆 國	7	23	15	20	30	25	11	5	8
そ の 他	13	18	15	1	6	4	6	21	12
世 界 全 體	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料 United Nations, *Economic Survey of Europe in 1948, 1959*, Appendix C, Table XVI, The Network of Europe's Trade by Individual Countries.

備考 この表で東歐諸國というのは、チェツコスロバキヤ、ポーランド、ルーマニヤ、ハンガリー、ユーゴスラヴィヤ、ブルガリヤを、スカンディナヴィヤ諸國というのはデンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドを、その他のヨーロッパ諸國というのはヨーロッパ全體から上記の諸國を除いた國全部をさす。このうちユーゴスラヴィヤの對ソ貿易額は 1938 年には negligible で、1947, 1948 年には不明であるので事實上このなかに含まれていない。

戦後のそれぞれの消長を比較的に示している。

東西貿易の減退は、ソ連邦及び東歐諸國の對外貿易の地域別構成によっても窺うことができる。第4表は、ソ連邦貿易の地域別構成、第5表は、東歐諸國の貿易の地域別構成を示している。これによれば、ソ連邦および東歐諸國の貿易のなかで、これらの諸國の相互貿易の占める比重が、第2次大戦後著しく高くなったことがわかる。ソ連邦貿易のなかで對東歐部分の占める比重は 1938 年の 3.0% から、1947 年の 41.0%、1948 年の 47.3% へ躍進し、東歐諸國全體の貿易總額のなかで對東歐諸國相互間および對ソ連邦貿易との小計は、1938 年の 1.1% から、1947 年は 14.7%、1948 年は 18.6% と増大している。これと對蹠的なのは、對西歐および對米貿易の絶對的相對的減少、とくにその比重の著減であるが、スカンディナヴィヤ諸國だけは、絶對的にも相對的にも増大している。地理的な關係からしてそうならざるをえないのである。ここに、アメリカの世界貿易政策の一つの問題

があった。この問題のその後の推移についてモーリス・ドップは次の如くのべている。——「いままでのところ、スカンディナヴィヤ諸國だけが東ヨーロッパとの貿易を増大するという可能性を利用した。スウェーデンの貿易は實數で約 2 倍となった。デンマークは 1948 年と 1949 年とに對東歐貿易を 2 倍以上にした。しかし、北大西洋條約體制への加盟以來、急速な減退が生じている。」<sup>7)</sup>

ドップのこの言葉は、必ずしも十二分に正確ではない。國連歐州經濟委員會は次の如くいっている。——「〔東西歐間の〕通商關係收縮という一般的な狀況の誰一の例外は北方諸國である。スカンディナヴィヤの 3 ヶ國の東歐に對する輸出量は 1951 年には……約 10% だけ増大した。特に大きな増大を示したのはフィンランドである。フィンランドのソ連邦に對する輸出は増大しつつあるが、これは 1952 年には終る豫定の賠償支拂のための引渡し

7) Maurice Dobb, *International Economic Conference, Labour Monthly*, June 1952, p. 25.

第5表 東歐貿易の地域別構成

## A 實 數

(單位百萬ドル 當該年度 f. o. b. 價格)

	1938 年			1947 年			1948 年		
	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計
ソ連圏内の相互貿易 (内對ソ連邦)	161 (14)	154 (7)	315 (21)	293 (173)	412 (192)	705 (365)	749 (295)	809 (355)	1,558 (650)
スカンディナヴィヤ諸國	55	32	87	158	143	301	229	133	362
その他のヨーロッパ諸國	692	507	1,199	537	366	903	598	454	1,052
ヨーロッパ小計	908	693	1,601	988	921	1,909	1,576	1,396	2,972
アメリカ合衆國	51	76	127	34	289	323	33	103	136
そ の 他	122	135	257	95	161	256	152	236	388
世 界 全 體	1,081	904	1,985	1,117	1,371	2,488	1,761	1,735	3,496

## B 割 合

	1938 年			1947 年			1948 年		
	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計
ソ連圏内の相互貿易 (内對ソ連邦)	15 (1)	17 (1)	16 (1)	26 (15)	30 (14)	28 (15)	43 (17)	47 (20)	45 (19)
スカンディナヴィヤ諸國	5	4	4	14	10	12	13	8	10
その他のヨーロッパ諸國	64	56	60	48	27	36	34	26	30
ヨーロッパ小計	84	77	81	88	67	77	89	80	85
アメリカ合衆國	5	8	6	3	21	13	2	6	4
そ の 他	11	15	13	9	12	10	9	14	11
世 界 全 體	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料 United Nations, *Economic Survey of Europe in 1948, 1949, Appendix C, Table XVI, The Network of Europe's Trade by Individual Countries.*

備考 本表の「ソ連圏の相互貿易」はユーゴスラヴィヤおよびソ連邦を含んでいる。ユーゴスラヴィヤの對東歐貿易は各年度につきかなりの多額である。その他の額については第4表の備考を参照せよ。

の穴埋めである。』<sup>8)</sup>

## 2. 東西貿易閉塞にいたる経緯

この減退の原因はどこにあるか。國連歐洲經濟委員會は、その報告のなかでつぎのようにいつている。——「東西貿易擴張の前途に横たわっている基本的な困難が、経済的なものではなく、むしろ政治的なものであることは明らかである。東歐からの輸出が少ないということさえ、戦後初期の数年間こそ主要な制限的要素になっていたが、現在ではそうでないようである。東歐の主要輸出品の輸出余力は大幅の弾力性があり、とくにソ連の場合にはそうである。これと同様に双務貿易の支拂上の困難および各種の技術上の問題も東西貿易が少ない原因ではなく、むしろその結果である。』<sup>9)</sup>

8) United Nations, *Economic Survey of Europe in 1951, 1952, p. 88.*

9) 『國連歐洲經濟委員會報告』1952年第2四半期

この報告は1951年10月に發行されたものである<sup>10)</sup>が、1951年に國連の公式資料がこのような見解を吐露しているということは、きわめて興味があることである。

ここでいわれているように、戦後における東歐諸國の體制的變化が第2次大戦後の初年に、東歐からの輸出を減少せしめたことは事實であろう。というのは、戦前の東歐は、西歐に對して原料(石炭、皮革、木材その他)や食料の安價な供給地であり、工業製品、とくに機械、車輛の輸出市場であった。ところが第2次大戦後に東歐諸國は、從來西歐から買いつけてきた消費物資のかわりに、機械や金屬製品を多く買いつけるようになった。1950年には機械、金屬および金屬製品の貿易は、西歐の對東歐輸出の半分になった。これは、言うまでもなく東歐が西歐に對して、半植地的な從屬性を離脱しようと努力

分。——但し、『世界週報』1953年2月1日號49頁より再引用。

10) 『世界週報』1953年2月1日號42頁、参照。



し、國內においても經濟建設をさかんにおこなっているからである。このような貿易品目の變化とソ連邦をはじめ東歐諸國の國營計畫貿易方式とに對して、西歐諸國から強い反對の聲があげられたことは、ある意味では必然的であった。

しかしながら、これらの諸事情は、少くも國連の歐洲經濟委員會の觀測によれば、もはや negligible のものとなったようである。然らば、同委員會報告にいわゆる「政治的なもの」とは何か、しばらく、アメリカ側資料をして、その間の事情を語らしめよう。アメリカにおけるソ連經濟専門家たる、ハリ・シュワルツは、この間の経緯を次の如く要約している。——

「ソヴェート連邦と西歐……諸國との繼續的な經濟的協力を成功させるために一連の重要な措置が 1945 年と 1946 年とにとられたのである。合衆國は、第 2 次世界大戰末期にソ連邦向けに發注されたり、或いはその他の方法でソ連向けに ear mark された Lend-Lease 物資をソ連邦に受けとらせるために、ソ連に對して、支拂期限 30 年、利率  $2\frac{3}{8}\%$  の、2 億ドルのクレジットを與えたのである。主として合衆國から資金を出していたアンラ（國連救濟復興管理局）は、ソ連邦でもっともひどい戰禍をうけた地域たる、ウクライナと白ロシアとを援助するために、緊急に必要な食物、衣服、種子、農業機械その他の物資 2 億ドル以上をソ連邦に提供した。1944—46 年の國際經濟組織の設立に際しては全機關についてソ連の参加がもとめられたのである。ブレトン・ウッズにおける討議やこの種の目的をもったその他の諸國の會合において、ソヴェート代表は實際に主要な役割を演じたのである。

しかもこれらの努力は無に歸した。ソヴェート連邦は、世界銀行、國際通貨基金、農業食糧機構その他を含む、あらゆる國際經濟組織に加入することを拒否した。マーシャル合衆國國務長官がヨーロッパの復興のための例の有名な計畫を 1946 年 6 月に提案した時、ソ連邦は、フランスおよび英國から、自分達と一緒にヨーロッパの協力を成立せしめ、ヨーロッパの經濟的復興を促進するためにアメリカの援助に應ずることを可能とするように、招請されたのである。しかし、1947 年 7 月のパリにおける短い、そして不愉快な會議のあとで、ソヴェート連邦はのちのヨーロッパ復興計畫たるものへの参加を拒否し、きわめて無禮にも、その衛星 2 ヶ國に對し参加の決定をくつがえす様指令したのである。勿論、これらのできごとのおしるには、ソ連邦が世界の全ての主要國における共產主義者の第 5 列を通じて世界支配をねらっているという西歐側の疑惑に端を發したところの、ソ連

邦と西歐とのするどい政治的な對立があつた。ソヴェート連邦の方が、第 2 次大戰の終末期に、ソ連邦に提供された可能性のなかでもっとも有利なものとして西歐との非協力という道を選んだことは明らかであつた。1945 年に多くの人々がいだいた高い希望はかくして無慘にもうちくだかれた。世界の經濟的・政治的關係の現實的様相は、この時以來、樞軸諸國への共同の勝利の時に考えられたものからははるかにへだたったものとなつてしまつた。」<sup>11)</sup>

これにつけ加えて、さきに觸れておいた借款の未整理問題が働いてくる。1947 年頃には、米ソの對立は、きわめてはっきりした様相をとつた。1947 年のパリ會議の決裂とマーシャルプランの發足とは、米ソの對立をはっきりと示す、一つの里程碑であつた。しかも、東西貿易激減の最大原因のひとつであるソ連邦および東歐諸國に對する戰略物資の輸出禁止措置こそ、まさにこのマーシャル計畫を出發點として具體化されたものであり、さきの歐洲經濟委員會の報告にきわめて抽象的に「政治的なもの」としてのべられているものこそ、この、アメリカによる一連の禁輸措置そのものに他ならないと思う。

マーシャル・プランは、その後における現實の發展においては、ソ連邦および東歐諸國に對する戰略物資の輸出停止を、その重要な屬性としてもつにいたつた。アメリカをして、かかる措置をとらしめた根據はいかなるものであるにせよ、マーシャル・プランそのものが東西貿易縮減のきわめて重要な原因となつたことは、否定さるべくもない。

この禁輸措置は 1950 年の 6 月に朝鮮戰爭が勃發してからはアメリカによつてますます強化された。ソ連邦および東歐諸國へ戰略物資の輸出を續ける國に對しては援助を自動的に停止することを、マーシャル・プランの附帶條項としてはっきり法文化しておきたいという動きは 1950 年春以來共和黨上院議員 James P. Kem を中心として執拗につづけられてきた。アメリカ政界のこのやうなごきにもかかわらず、また朝鮮戰爭の勃發以後であつたにもかかわらず、1950 年 11 月から 12 月にかけてイギリス、フランス、スウェーデン、ベルギーの諸國がソ連邦および東歐諸國との通商協定を更新または締結し、さらに、1951 年 3 月 2 日にイギリス植民省が、1951 年 3 月におわる 9 ヶ月間に英領マレーは 12 万トンのゴムを中華人民共和國に、4 万 4 千トンのゴムをソ連邦に賣却したと發表したことは、資本主義の一般的危機のもとにおける世界貿易全體の不振あるいは減少のなかで、

11) Harry Schwartz, op. cit., pp. 514—15.

いわゆる東西貿易が西ヨーロッパ資本主義諸國にとって、いかに不可缺のものであるかを、はっきりと示している。

だが、これらのニュースはアメリカの世論を東西貿易禁止の方向へもってゆくためには十分有効に利用された。いわゆるケム修正條項 Kem Amendment と稱せられる禁輸規定は 1951 年 6 月に成立し、さらにそれを一段と有効なものにするために 1951 年 10 月にバトル法が成立した。バトル法 Battle Bill というのはその提案者の名前をとった略稱で、正式には 1951 年相互防衛援助統制法 Mutual Defence Assistance Control Act 1951 といわれるものであるが、要するにマーシャル・プラン成立以後の、對ソ對東歐貿易禁止のための立法にほかならない。

このような措置がとられるについてその基礎となり、あるいはその有力な Pretence となった事由は上述の如きソ連邦の「不誠意」にあるとしても、右の禁輸措置の強化による東西貿易の縮減そのものが、アメリカ資本主義にとって、経済的にプラスであったことは、必ずしも否定しえない。第 2 次大戦時を通じてアメリカの生産力は膨大化した。戦争需要の停止とともに生産力のはけ口が一の至上命令的な課題となった。そのためにはアメリカが全資本主義市場を獨占的に支配し、輸出市場を獨占しなければならない。また、事實そのようになった。「経済援助」という形で商品と経済的隷屬とを同時に輸出するところのマーシャル・プラン方式がそのためにあみだされたとう「東」の言い分も、結果的に見れば、必ずしもそれほどまでに無茶な議論でもなさそうである。

かかる東西貿易の閉塞に對する、もっとも強力な國際的カンパニーは、1952 年 4 月、モスクワで開かれた國際經濟會議であつた。この會議は、それに先行する、國際的な平和擁護運動の繼續およびその一環としてなされ、多くの成果をあげた<sup>12)</sup>。それから 1 年たった 1953 年 4 月 (13 日—25 日) には、ジュネーヴにおいて、國連歐州經濟委員會のあつせんで、東西歐州經濟貿易會議が 25 國の参加のもとに開かれた。それらにもかかわらず、今日にいたるも、資本主義國と社會主義國との二大市場の間に全面的なかけはしは作られていない。

## II 社會主義諸國間の貿易

### 1. 社會主義的世界市場の形成

第 2 次大戦後における東西貿易の削減ときわめて對蹠的なうごきは、いわゆるソヴェート圏内の相互貿易の増

大である。さきに引用したる第 3 表は、そのことをはっきりと示している。

スターリンもいっているように、第 2 次世界大戦のもたらしたもっとも重大な經濟的結果は單一の世界市場が崩壊して、2 つの相平行し相對抗する世界市場が生れたことである<sup>13)</sup>。この市場は地球の  $\frac{1}{4}$ 、人口の  $\frac{1}{3}$  を包含している<sup>14)</sup>。アメリカを始めとする資本主義諸國は、この二つの間にはしをつくることを極力抑止してきたが、そのことは逆に、社會主義的世界市場の形成を促進することとなった。「新たに成立した、新世界市場、すなわち民主陣營の市場は、單なる經濟的分離でもなく、いままでに多くの諸國でおこつたような一時的なものでもない。」(シエルシュニョフ)<sup>15)</sup>

この、新しいタイプの貿易について、統計的な實證をしようとする場合の、第 1 の困難は、統計數字の不足である。この點について、1951 年に、Royal Institute of International Affairs から、*Soviet Trade with Eastern Europe 1945—1949* を出版した Margaret Dewar は次の如くのべている。——「ルーマニヤとユーゴスラヴィヤとは、いかなる統計も發表しないようである。ブルガリヤ、チェコスロヴァキヤ、ハンガリーおよびポーランドは 1948 年のなかば又は末まではかなり包括的な貿易數字を發表していた。これらの諸國は今でも種々の統計數字を發表している。しかし實用的にはそれらはほとんど役に立たなくなってしまった。——少くとも貿易に關する限りはそうである。というのは、これらの諸國は、順次、國別および價額別の分析をやめてしまったからである。それらは取引高總額と商品別分析だけに限られている。ソ連邦……は、周知の通り、1930 年代の中ごろから以後は包括的な統計を發表していない。東歐諸國の貿易を取扱っているソヴェートの論文(主としてモスクワで發行されている『外國貿易』*Внешняя Торговля* 誌上に掲載される)にでてくる數字はおおむね不完全であり、また、しばしば比較のできない比率で示されている。ソ連邦は始んど常に除外されているか、そうでなければ、いかなる數字をも示されないという、いつものやり方で取り上げられている。」<sup>16)</sup>

13) И. В. Сталин, экономические проблемы социализма в СССР, Госполитиздат. 1952. стр. 30—31. (邦譯新時代社版 35—6 頁)

14) E. Shershnyov, The Two World Market, *New Times*, No. 49. 1952. p. 8,

15) E. Shershnyov, *ibid.*

16) Margaret Dewar, *Soviet Trade with Eastern Europe 1945—1949*. London & New York, 1951. pp. 9—10.

12) 國際經濟會議(1952 年 4 月)については、この原稿の擔當者は若干の解説を書いている。それらを参照されたい。ここでは同會議についての解説を省いておく。



このような一般的状況のなかでは、東歐貿易の発展については、前節の第3—5表と、そのもとになった國連歐洲經濟委員會の資料がまず、第1次的な資料でしかない。同委員會は、これらのデータからえられる結論を次の如く一般化してのべている。——「東歐諸國の貿易（ソ連邦、ブルガリヤ、チェコスロヴァキヤ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニヤ、およびユーゴスラヴィヤを含む）は、その量において1948年は1949年の始んど2倍であり、戦前に比較すれば約3倍である。」<sup>17)</sup>

戦後だけについていえば、ポーランド、チェコスロヴァキヤ、ハンガリー、ルーマニヤ、ブルガリヤについては、ソ連側で公刊された貿易價額の累年指數がある<sup>18)</sup>。これと國連の *Economic Survey of Europe in 1948*. に示されている貿易價額（實數、ドル表示の f. o. b. 價額）とをくみあわると、その結果として、戦後における東歐諸國の貿易全體についての一般的な指標がえられる。そ

第6表 東歐諸國の貿易

A 指 數

國 別	1946年	1947年	1948年	1950年	1951年
ポーランド	100	207	385	479	617
チェコスロバキヤ	100	233	306	288	370
ハンガリー	100	315	493	955	1,169
ルーマニヤ	100	244	628	1,041	1,198
ブルガリヤ	100	142	228	228	231
合 計	100	220	346	410	511

資料 A. Лошаков, А. Чистяков: Укрепление сотрудничества стран социалистического лагеря, «Коммунист», Март 1953 г., стр. 87.

B 實 數

(單位百萬ドル, 當該年度 f. o. b. 價格)

	1946年	1947年	1948年	1950年	1951年
ポーランド	311	644	1,197 (1,011)	1,490	1,919
チェコスロバキヤ	492	1,146	1,506 (1,441)	1,417	1,820
ハンガリー	60	189	296 (294)	573	701
ルーマニヤ	43	104	270 (166)	448	515
ブルガリヤ	115	163	262 (202)	262	266
合 計	1,021	2,246	3,531	4,190	5,221

資料 A 表および United Nations: *Economic Survey of Europe in 1948*, 1949, (Appendix C, XVI. The Network of Europe's Trade by Individual Countries).

備考 この表は United Nations, op. cit. により、1947年の貿易額（實數）をとり、それを基本として A 表によりその他の年次の分を計算した。United Nations, op. cit. によれば、1948年の貿易額も（括弧でくくつた數字がそれである）えられるので、それをもとにして順次各年次を計出すればこの表とは若干異つた數字がでる。

れによってみると、東歐諸國の貿易は、1946年を100とすれば、1947年220、1948年346、1950年410、1951年511、であり（第6表）、かなり急速な發展である。

これらの貿易の大半は、對西歐および對米貿易ではなくて、ソヴェート圏内の相互貿易である。ソヴェート側の資料にしたがって、かかる相互貿易の比重を表出すれば、第7表の如くである。

第7表 東歐諸國の貿易總額中に占めるソ連圏内相互貿易の比重

國 別	1937年	1951年
アルバニヤ	5	100
ブルガリヤ	10	92
ハンガリー	13	67
ポーランド <sup>1)</sup>	7	58
ルーマニヤ <sup>2)</sup>	18	79
チェコスロバキヤ	11	60

資料 A. Лошаков, А. Чистяков: Укрепление экономического сотрудничества стран социалистического лагеря, «Коммунист», No. 4—март 1953 г., стр. 88.

註 1) ポーランドについては、1944年44%、1950年前半60%である。——(Внешняя Торговля), No. 11, 1950 г., стр. 16.

2) ルーマニヤについては1938年19%、1948年73%、1949年81%である。——(Внешняя Торговля), No. 11, 1950 г., стр. 27.

そのなかでも、もっとも主要な要因は、對ソ貿易である。「〔東歐諸國と〕ソ連邦および他の東歐諸國との貿易の増加が〔東歐諸國の貿易の〕増大の主たる要因である。」<sup>19)</sup>

東歐諸國の對ソ貿易は、第8表の如くである。これによると1947年の貿易量は1938年の17倍、1948年の

第8表 ソ連の東歐諸國に對する貿易

(單位百萬ドル, 當該年度 f. o. b. 價格)

	1938年	1947年	1948年
ソ連の輸出額	7	192	355
ソ連の輸入額	14	173	295
合 計	21	365	650
差 引	-7	+19	+60

資料 United Nations, *Economic Survey of Europe in 1948*, 1949, Appendix C, Table XVI, The Network of Europe's Trade by Individual Countries.

備考 第4表の備考を参照された。

17) United Nations, *Economic Survey of Europe in 1948*, 1949, p. 145.

18) A. Лошаков, А. Чистяков: Укрепление сотрудничества стран социалистического лагеря, «Коммунист», Март 1953 г., стр. 87.

19) United Nations, op. cit., p. 145.

第9表 東歐諸國の貿易總額中に占めるソ連貿易の比重

國名	戦前	1951年
アルバニア	0	57%
ハンガリア	0	29%
ブルガリア	0.1% 以下	58%
ポーランド	0.1% 以下	25%
ルーマニア	0.1% 以下	51%
チェコスロバキア	?	28%

資料 Н. Иванов. Внешняя торговля европейских стран народной демократии, «Внешняя Торговля», No. 10, 1952 г., стр. 17.

貿易量は 1938 年の 31 倍である。また、第5表によれば、東歐全體の貿易のなかで對ソ貿易の占める比重は 1938 年にはわずかに 1.1% であつたものが、1947 年には 14.7%、1948 年には 18.6% に増大している。また、東歐諸國の貿易總額中に對ソ貿易の占める比重は、第9表の示す如くであり、それは 1951 年において、最低ポーランドの 25% から最高ブルガリアの 58% に及んでいる。しかも、戦争においては、東歐諸國の貿易中對ソ貿易の割合は、negligible だつたのである<sup>20)</sup>。

2. 社會主義諸國間の貿易の諸特徴

社會主義諸國の貿易の貿易品についていえば、ソ連については、機械、設備その他の輸出、各國の特産品を含む、原料、半製品および消費財の輸入であり、その他の諸國については、その逆であろう。それは、ソ連とその他の諸國との發展段階の相違よりして、當然豫想されることである。

たとえば、ルーマニアについてみると、1946 年を 100 とした場合の各品目別輸入價額の指數は 1949 年において、設備の 1,330 に對して、消費財 320 という、著しい差異を示している。またポーランドについてみると、その輸出入の品目別構成は 1949 年において、第11表の如くであり、生産手段の輸入が全體の 85%、消費手段の輸

第10表 ルーマニアの輸入價額の推移(指數)

品目別	1946年	1947年	1948年	1949年
原料・半製品	100	175	574	824
設備	100	130	622	1,330
消費財	100	445	168	320

資料 Ал. Ырлэдяну, министр внешней торговли Румынии: Внешняя торговля Румынии, «Внешняя Тогопвля», Ноябрь 1950 г., стр. 24.

20) United Nations, ibid; Margaret Dewar, op. cit., p. 1.

入が 15% であり、生産手段の優先的輸入の典型を示している。おらく他の諸國についても大體同一の特徴が見られると思う。したがって、東歐諸國が、ソ連邦の第1次、第2次5ヵ年計畫當時の如き、生産財の優先的輸入という貿易政策をとっていることや、今後しばらくはそれをつづけるであろうことは、容易に推測しうる。

第11表 ポーランドの對外貿易の品目別構成 (1949年)

A 表 輸入

品目別	比率 (%)
原料・補助材料	63.6%
工業設備	21.0%
消費財 (農業的 / 工業的)	8.8% / 6.5% } 15.3%
合計	100.0%

B 表 輸出

品目	比率 (%)
工業製品	16.2%
原料・補助材料 (石炭を除く)	17.8%
石炭 コークス	46.0%
農産物	20.0%
合計	100.0%

資料 Тадеуш Геве, Министр внешней торговли Польши: Экономика и внешняя торговля Польши, «Внешняя Торговля», Ноябрь 1950 г., стр. 16.

ソ連邦當局の提供する資料によれば、ソ連邦と東歐諸國との貿易の特徴は、東歐諸國に對する生産財供給であるという。この點は國際連合側の資料によつてもみとめられている。國連の『1948年ヨーロッパ經濟概観』は次のように書いている。——「ソ連邦は〔東歐諸國に對して〕トラクター及び機械などの資本設備を供給したのみならず、綿花、鐵礦、マンガン、化學藥品および特にチェコスロバキヤには穀物を供給した。」<sup>21)</sup> ミコヤンは、第19回黨大會の報告のなかで、人民民主主義諸國に對するソ連邦からの機械、設備類の提供を強調している。彼によれば、1952年の提供額は1948年のその10倍であるという<sup>22)</sup>。これらの機械が東歐諸國の經濟建設に果たした役割について、ミコヤンは、ルーマニアを例にとつて、ルーマニアがソ連の設備および機械の供給をえて、採油設備の國內生産を完成し、製油機械の國內生産

21) United Nations, op. cit., p. 146.

22) 《Правда》1952年10月12日、邦譯5月書房版『ソヴェト同盟共產黨第19大會議事録』360頁。



に着手しているとのべている<sup>23)</sup>。また、ソ連邦経済學博士候補イワノフによれば、ソ連邦のハンガリーに対する設備輸出がドナウ冶金コンビナートの再建に決定的な役割を果たしたという<sup>24)</sup>。

ソ連の東歐諸國に対する貿易尻は第8表によれば戦前の1938年には700万ドルの輸入超過であったが、1947年には1900万ドル、1948年には6000万ドルの輸出超過である。ソ連側の発表をそのまま認めれば、これらの出超額は、主として、これらの諸國に対する經濟援助を表現するものであって、長期の貿易協定とクレジット供與によって、處置されていると考えられる。ソ連邦が東歐諸國に対する掠奪を貿易の形でおこなっているという非難は、第2次大戦後において、ソ連側の輸出が連続的にその輸入を上廻っている事實からみると、必ずしも當をえていない。この非難は、ソ連が、ソ連邦の輸出物資を不当に低く、輸入物資を不当に低く評價しているという實證がなされた場合には妥當するであろう。

社會主義的市場のこのような經濟的協力、單に商品貿易にとどまらず、技術援助、クレジット、合資會社の設立等の形態をもとっている。たとへば技術援助の一つの形態としては、電力の國際的送電が擧げられる。それは次の如くである。——ルーマニヤからブルガリヤへ、ポーランドからチェコスロバキヤへ、東獨とポーランドとの相互的送電<sup>25)</sup>。

社會主義諸國貿易の方式は、ソ連邦にならって、すべて國營計畫貿易である。イワノフは次のようにいっている。——「1949年に、全ての人民民主主義諸國において、外國貿易から、私的資本主義セクターが完全に驅逐された。現在では外國貿易業務は國營の専門機關によって営まれている。」<sup>26)</sup>かかる外國貿易獨占について、いまルーマニヤに例をとって略述すれば、ルーマニヤについては、1947年に貿易部門における私的セクターの除去が開始され、1948年に完了、1949年にいたって外國貿易は完全に國家の手中に握られたという。1948年には外國貿易省 МВТ が設立され、商業會議所 Внешнеторговая Палата Румынской народной республики がそれに協力し、13の國營外國貿易機關とひとつの生産機關（畜産品關係の）とがその業務をおこなうこととなり、ソ連的な國營貿易體制は、これによって完成された<sup>27)</sup>。その

他の諸國も大體同様のコースをたどり、同様の機構をもつていると思われる。

かかる國營計畫貿易については、それが、ソ連邦の場合とその他の諸國の場合とでは、その機能に若干の差異があることを認めざるをえない。ソ連邦以外の諸國にとっては、國營計畫貿易、外國貿易の國家獨占は、第1次大戦以前のソ連邦のそれと同じような、國內産業保護の意味を主たる内容とし、國內の重工業建設のテコとして働くであろう。しかしながら、ソ連邦については、外國貿易獨占の機能は、少なくとも人民民主主義諸國に対する限り、必ずしも、それだけのものではない。ミコヤンは、1949年の雑誌『ポリシェヴィク』誌上で次の如くいっている——「それ〔外國貿易獨占〕は、いまやすでにソヴェート經濟の保護という機能を果すものではなくて、ソヴェート經濟を人民民主主義諸國の經濟に計畫的に適合させるための手段である。」<sup>28)</sup>ミコヤンによれば、ソ連邦の外國貿易獨占は、いまや、人民民主主義諸國の援助の道具となっている。

社會主義諸國全體の全體的調整は、いわゆる經濟相互援助會議によってなされている。これを換言すれば、社會主義諸國間の貿易機構は、各國における國營貿易機關と、それらの上部機構である經濟相互援助會議とによって代表されるわけである。

經濟相互援助會議の成立は1949年1月である。1947年6—7月のパリ會議決裂後、1949年1月にモスクワで、ソ連邦、ブルガリヤ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニヤおよびチェコスロバキヤの6ヵカ國が經濟會議を開催し、その席上において設立されたものである。その任務は、(1) 經濟上の經驗の交流、(2) 相互間の技術的援助、(3) 原料、食料、機械、設備等々の相互援助であるという。この會議には、まもなくアルバニヤ、1950年にドイツ民主共和國が加入を許された<sup>29)</sup>。

これらの諸國の貿易は、従來は、個別的に結ばれた双務協定によっていたが、經濟相互援助會議の成立によって、多角的な貿易協定の締結が可能となった<sup>30)</sup>。その一つの適例は、1949年7月29日にモスクワでむすばれた、

27) Ал. Бырлэдяну, Министр внешней торговли Румынии, Внешняя торговля Румынии, «Внешняя Торговля», Ноябрь 1950 г., стр. 28.

28) Ал. Бырлэдяну, там же, стр. 26.

29) Эф. Бее. Кошурюков監修, ソヴェート研究者協會譯『人民民主主義國家の機構と政策』三一書房, 1953年, 231頁。經濟相互援助會議については、上記のほか、なお、次を参照されたい。——Margaret Dewar, op. cit., pp. 4—6.

30) Margaret Dewar, op. cit., p. 6.

23) 《Правда》1952年10月12日, 邦譯前掲書。

24) タス通信報1952年3月20日號。

25) E. Shershnyov, op. cit., p. 11.

26) Н. Иванов, Развитие экономики и внешней торговли стран народной демократии, «Внешняя Торговля», No. 6—Июнь 1950 г., стр. 7.

商品引渡についての、期限1ヵ年の、ソ連邦、ポーランド、フィンランド、およびチェコスロバキヤ間の三角貿易協定である。この協定によって、フィンランドは、ソ連邦に、規格家屋、挽材、小舟およびその他の商品を1億ルーブル引渡し、ソ連邦は食料をポーランドに8000万ルーブル、チェコスロバキヤに2000万ルーブル、合計1億ルーブル引渡し、ポーランドはフィンランドに石炭を8000万ルーブル、チェコスロバキヤはフィンランドに砂糖、機械、工業製品を2000万ルーブル引渡すことになっている。(プラウダ 1949年7月5日)<sup>31)</sup>

このことは、ソ連邦をはじめとする、ソヴェート圏諸國の外國貿易の國營方式に對して、戦後、資本主義諸國からあげられてきた、批判論點の一つに對して、重要な意味をもつできごとである。その批判論點——というより、むしろ非難——というものは、戦後、ソ連邦が、東歐諸國との間だけでなく、スウェーデン、ノルウェー、イギリス等の資本主義諸國と双務貿易協定を締結したことに関して、あげられたものである。ソ連邦のこの措置は、多角貿易協定および無差別待遇の原則に對する一つの挑戦であるとされ、このことが、戦後における國際貿易の發展を阻碍する有力な要因となるにちがいないというにあった。その場合、外國貿易の國營方式は、當然、双務貿易協定と差別待遇を生むものであるとして、ソ連邦以下のソヴェート圏諸國の外國貿易國營が、今後の國際貿易阻碍因としてきわめて強く非難されたのであった<sup>32)</sup>。國營貿易方式に對するそのような非難は、實質的には、大して意味あるものではないが、上にのべた如き双務協定の締結は、國家貿易方式に對する非難から、一つの形式的理由をとりさったという意味をもっているといえるのである。1952年4月にモスクワで開かれた國際經濟會議の席上において(1952年4月5日、本會議)、ソ連邦首席代表たるソ連邦商業會議所議長ネステロフが、無差別原則と双務および多角協定による貿易の發展を希望していることを考慮すると、第2次大戰直後におけるソヴェート貿易政策の一面だけをとりあげて、これを國營貿易方式そのものの非難にすりかえることは、必ずしも論理的に妥當ではない。元來、國營貿易における獨占とは、統一的計畫による貿易の遂行に他ならないのである。

これらの貿易協定やそのもととなる各國の貿易計畫は、

ルーブルを單位とする。1950年2月29日にソ連の通貨改革がおこなわれ、對米1ドル4ルーブル、對英1ポンド11.20ルーブル等々の公定價格が發表されたことは、いわれるドル圏およびポンド圏に對する「ルーブル圏」の確立についてのソ連邦の見通しや政策が明確化されたものと見られている<sup>33)</sup>。

#### 附記

この調査は昭和27年度文部省試験研究費「日本經濟自立計畫における對米貿易および對ソ連圏貿易の比較研究」(課題番號4060)による、研究の一部分を成している。この調査の際に、擔當者が参考とした主要な文獻を次にかかげておく。

(但し、擔當者が既に發表した論文、プラウダ・イズヴェスチヤなどの記事、『ニュー・タイムズ』・『經濟學の諸問題』・『外國貿易』などソ連邦の雑誌にのせられた論文名は、餘白の關係で、これを省略する。)

#### A. ソ連邦の貿易一般について。

- (1) Мишустин, Д. Д.: Внешняя торговля СССР. Москва, 1941. (邦譯世界經濟調查會譯『ソ連邦の外國貿易』1943年7月)。
- (2) Baykov, Alexander: *Soviet Foreign Trade*. Princeton: Princeton Univ. Press, 1946.
- (3) Yanson, J. D.: *Foreign Trade in the U.S.S.R.* Victor Gollancz, London, 1934.
- (4) Budish, J. M. and Shipman, S. S.: *Soviet Foreign Trade: Menace or Promise*. Allen & Unwin, 1931.
- (5) 名和統一「社會主義と貿易」大阪商科大学・同經濟研究所編集『經濟學雜誌』第18卷第5號(1948年5月)

#### B. ソ連邦の外國貿易獨占について。

- (6) Ленин: О монополии внешней торговли (1922). Сочинения, 2-ое изд., т. 27.

#### C. 戦後の東西貿易について。

- (7) Committee for the Promotion of International Trade: *International Economic Conference in Moscow, April 3-12, 1952*. Moscow, 1952.

33) 上にのべたような「ルーブル圏」の設定に關して、これを一般的危機期における資本主義諸國經濟の「ブロック經濟」形成と同一視し、「ルーブル圏」をソ連邦の植民地圏と考え、ルーブルを植民地搾取の手段と考える考え方がある。この點については、Marcin R. Wyczalkowski, *The Soviet Price System and the Ruble Exchange Rate*, International Monetary Fund: Staff Papers, No. 2, Sept. 1950. その他の文獻があげられる。

31) コシュリョフ監修前掲書232頁。なお、ソ連邦對東歐諸國の貿易協定の一覽目録は、以下を参照されたい。——Margaret Dewar, op. cit., pp. 120-21.

32) この點については、名和統一「ソ連の外國貿易獨占について」『經濟研究』本號231頁以下を参照されたい。



- (8) 高良とみ, 宮腰喜助, 帖足計, 平野義太郎, 共編『國際經濟會議』三笠書房 1952年7月
- (9) Academy of Sciences of U. S. S. R., Institute of Economics: *Problems of Economics*. March 1952.
- (10) Dobb, Maurice: International Economic Conference, *Labour Monthly*, June 1952.
- (11) 世界經濟研究所『東西貿易——イギリス・スカンジナビヤ諸國の對ソ貿易——』(世界政治經濟資料第46集) 1952年7月
- (12) 「東西貿易をめぐる論争——ICC米國評議會の中間報告」『世界週報』1952年10月1日號
- (13) 「東西ヨーロッパ貿易の推移——ECE 1952年第2四半期報告(2)」『世界週報』1953年2月1日號
- (14) 牛場信彦「バトル法實施半年——ハリマン報告」『世界週報』1953年2月11日號
- (15) 牛場信彦「バトル法の現段階——ハリマン前MSA長官最後の報告」『世界週報』1953年3月11日號
- D. 戦後ソ連邦と東歐諸國との貿易について。
- (16) Dewar, Margaret: *Soviet Trade with Eastern Europe, 1945—1949*. London, Royal Institute, 1951.
- (17) 齊藤正「ルーブル圏の形成とその經濟協力の現段階」『世界經濟』1951年7月號
- (18) Wyczalkowski, Marcin R., *The Soviet Price System and the Ruble Exchange Rate. International Monetary Fund; Staff Papers*, No. 2, Sept. 1950. (邦譯「ソ連の價格制度と爲替レート」『世界經濟』1951年7月號)
- (19) 大崎平八郎「社會主義と貿易——ソ同盟と東南ヨーロッパ諸國との戦後貿易を中心として——」『横濱國立大學經濟學會編集『エコノミア』第5號 1951年11月。
- (20) 池田顯昭「社會主義諸國間の經濟協力」『經濟評論』1952年7月號 (野々村一雄)

(ソヴェト經濟部門)